

議題 2 新たな行財政改革に係る指針の策定について

- 今のままではどのくらいの財源が不足するのかを示してほしい。財政がかなり厳しいという認識をまず県及び県民全体で共有することが議論の出発点になる。その上で、どのくらい公的なサービスを縮減できるか、民営化で代替できるかといった議論しなければならない。(安藤委員)
- 地方創生のため、東京一極集中を緩和して、地方にも財源が持てるようにしてほしい。(藤内委員)
- 九州経済調査会が発表した将来の九州の人口予想では、国東と県南が極端に減ることになっているが、その原因と対策を教えてください。(藤内委員)
- 一般県民はよく行政の無駄遣いを批判するが、県民自身にも、なんでも公に頼ったり、人の金なら何をしてもいいという考えがあるように思う。県だけが頑張ればいいという問題ではない。県民の質の向上についてもなんとかできないか。私たち大分県民がどうしたら無駄を無くし、自分たちで生活していくことができるのかを検討しなければならない。(河津委員)
- 持続可能な社会を構築していく担い手は子どもたちだが、学校現場では教師の意識改革ができていない。まず未来の見通しをちゃんと見通せるよう教師の意識を変えていただきたい。(後藤委員)
- 教育の問題を解決するには、持続可能な社会を構築していくという意識をみんなが持って同じ方向を向くようにしなければならない。(後藤委員)
- 国が平成32年度までにプライマリーバランスの黒字化を目指しているが、これにより大分県の地方交付税の削減等にどのくらい影響があるのか。(井田委員)

○部局を越えて一つの事業を担うといった取組が必要になってくる。県庁の中でお互いに情報交換し、もっとお金が活きて使われるようにしてほしい。

(丹羽委員)

○どこまで規制緩和ができるかが重要なポイントになる。それによって新しい事業が生まれる。(大山委員)

○県と市町村が連携し、一緒になって能力を高め、企業や個人をステップアップさせてほしい。(大山委員)

○日本にとって理想的な人口はどこからはじき出しているのか。(工藤委員)

○教育は、学校教育だけではなく、社会教育とか地域の関わり方とかが大事である。(工藤委員)

○これまでの行財政改革について、県自身はどう評価しているのか。(岩崎委員)

○産業が無ければ、雇用が生まれず、人口も流出してしまう。人口減対策についても触れてほしい。(岩崎委員)

○厳しい中、財政調整用基金は増え県債は減っているなど、これまでの県の行政改革については、相当高い評価でいいのかなと感じている。(河野委員)

○地元の産業、企業をいかに育てて定着させるか、そのための作戦を具体的に立ててほしい。(河野委員)

○資金循環がきちんと県内で回るようにしてほしい。人口流出の話があったが、資金の流出もあると思う。地場の小さな小売りサービスも援助できないかと思う。(河野委員)

○昔ながらの水田、土地を持っていて、それを先祖代々維持していく農業のやり方では食べていけないだろうと思う。しかし、農地はそういった人たちで守られていることを皆さんに知って欲しい。(工藤委員)

○人口の議論について、女性が家庭か仕事かの選択肢を迫られるのではなく、両立できる環境を作るのが大事だと思っている。
子育てクーポンはいい案だが、働く女性が期待しているものとは違うという現状があるようなので、制度の活用状況や働く女性の声がどういったら届くのか聞かせてほしい。(宮脇委員)

議題 3 公の施設のあり方について

- 社会福祉介護研修センターについて、介護だけではなく広く福祉のニーズに応える研修の場として、もっと弾力的に運用してほしい。
また、危機管理部門を併設できないだろうか。大津町にある県の総合社会福祉会館は津波の被害を受ける可能性がある。（丹羽委員）
- 身体障害者福祉センターについて、三障害になっているため、あり方について再考が必要ではないか。（丹羽委員）
- 建設会社等が公共施設のリノベーションのモデルを作って発信して、そこに見学者がたくさん来るようなことができないか。（大山委員）
- 公の施設について、一つ一つを見ればどれも必要な施設だと思う。しかし、選択と集中という話になると、施策的にもう必要ないという話も出てくるのかと思う。
また、施設管理者が収支の面で県に貢献できるといったことも考慮してよいのではないか。（岩崎委員）
- 施設の見直しについて議論する以上は、やはりゼロから考えなければならない。県がしなければならないのか、やった方がいいけど民間で我慢してもらうのか、その議論を全施設についてやった方がいい。（安藤委員）
- 社会福祉介護研修センターは、地元で勉強会を開くときに講師を派遣してくれ助かっている。（工藤委員）

報告1 大分県公共施設等総合管理指針（案）について

○県が持つ公共施設等を証券化して、それを特定目的会社に運用させるといったような民間の資金を活用することができないか。（阿南委員）